

和地ひとみレポート No.361

東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針と市立学校の再編計画に対するパブリックコメント 市民が希望を持てる計画も盛り込んでほしい

■市立学校の適正規模、適正配置、 そして学校の再編計画

…東大和市教育委員会は、3月に「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針 東大和市立小・中学校再編計画」の案に対するパブリックコメントを実施。そして7月に最終的な方針、計画を策定しました。
…東大和市教育委員会は、“東大和市 学校の適正規模等のあり方検討会議”から今年の6月に出された意見書を踏まえ、平成25年(2013年)5月に策定した「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」を全面的に改め、今回の方針と計画の中で、今後の市内の小・中学校の再編について具体的に明記しました。

【東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針より】

◆適正規模・適正配置に向けた取組み

①標準規模を中・長期的に下回る小学校への対応

今後の児童・生徒数の推計から、学校教育法施行規則が定める標準の学級数(12～18クラス。以下「標準規模」という)を下回る状態が見込まれる第三小学校、第七小学校および第九小学校については、近隣校との統合を視野に検討を進める。

②中学校グループの見直し

東大和市の小・中学校は平成24(2012)年度から5つの中学校グループを構成し、9年間の教育を途切れることなく進める小中一貫教育(校舎は別の連携型)に取り組んでいる。現在、第五小学校は、第二中学校及び第三中学校の両方の学区に属していることから、小中一貫教育の趣旨を鑑み、通学区域の見直しを検討する。

③児童・生徒数偏在の是正

市南西部の第八小学校及び第十小学校の児童数の増加に伴い、今後、第四中学校の生徒数も増加し普通教室の逼迫が懸念されることから、第二小学校及び第八小学校の通学区域の見直しを検討し、第四中学校の生徒数の抑制を図る。一方、市北部は、児童・生徒数が減少傾向にあり、第一中学校及び第五中学校については、今後それぞれ標準規模を継続して下回ることが見込まれる。小学校同様、将来的な統合も視野に多角的な観点から検討を進める。

◆特別支援教育の充実

東大和市は平成31年(2019)年度から市内全小・中学校に特別支援教室を設置している。今後も、教室の確保等環境整備に努め、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりのニーズに沿った指導体制の充実を図るものとする。また、将来開校予定の都立北多摩地区特別支援学校(仮称)との連携についても検討を進める。

◆関係部署との連携

小・中学校は、児童・生徒の教育のための施設であることはもとより、各地域のコミュニティの核として、防災、子育て、地域の交流の場等、様々な機能を担っていることから、今後の学校の適正規模及び適正配置にあたっては、関係部署との連携を図りながら検討を進めるものとする。

◆その他

①学校規模及び学校配置の適正化を進めるにあたり、当面の間、統合や学区変更に伴う激変緩和措置策の導入を検討する。

②学校と地域社会の関係を重視した指定学校制を引き続き維持するものとし、通学区域の弾力化(学校選択制や指定学校変更承認基準の大幅な見直し)については、防災面等の問題を考慮し、当面導入は見送るものとする。しかしながら、今後の社会状況の変化や価値観の多様化に対応し、引き続き検討を行うものとする。

③今後の児童・生徒数の増減の変化や社会状況、教育環境の変化に合わせ、本方針については適宜見直しを行っていくものとする。

■児童数・生徒数は

…今回の方針と計画を策定するにあたり、教育委員会は東大和市の目指す子どもたちの将来像とそれを実現するための学校像に対し、大きく2つの課題があるとしています。その一つ目は学校間の規模的格差＝児童・生徒数、ならびにそれによるクラスの数の格差。前述の方針では、市の南西部と北部との違いが示されていましたが、市全体としては児童数・生徒数は将来的には減少すると教育委員会は推計しています。

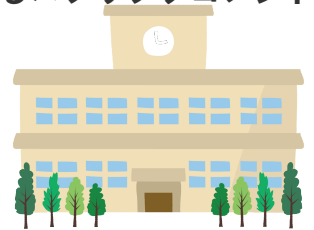
【東大和市の児童数・生徒数】

東大和市の小学校の児童数は昭和56(1981)年度の8,129人、中学校の生徒数は昭和61(1986)年度の3,951人をピークに減少傾向が続いており、令和元(2019)年度には、小学校の児童数は4,503人、中学校の生徒数は2,052人となっており、ピーク時と比較すると5割強にまで減少。

東京都の推計によると、東大和市の児童・生徒数は今後も減少傾向が続く。令和6(2024)年度には、令和元(2019)年度と比較して、児童数は7.9%、生徒数は2.2%の減少が見込まれる。

…このような児童数・生徒数の減少により、令和元(2019)年度現在、第三小学校と第二中学校および第五中学校が前述の標準規模を下回る状況。今後の推計では第七小学校と第九小学校、第一中学校が標準規模を下回る“小規模校”の状況になることが予想されています。

(裏面に続く)



…一方、多摩都市モノレール駅周辺の開発の影響で、第八小学校と第十小学校、第四中学校では児童・生徒数が増加傾向で、10年後には標準規模を上回ることが予想されており、市内全体では学校間における児童・生徒数の隔たりが一層広がることとなります。

■施設は

…もう一つの課題は学校施設の老朽化です。児童・生徒数は減少傾向にある東大和市ですが、学校数については小学校は昭和55(1980)年度から10校、中学校は昭和57(1982)年度から5校となり、現在に至るまでそのまの数を維持。これらの学校は、高度経済成長期の人口急増に合わせて建設、開校されたもので、現在ではそのほとんどが建築後45年以上経過して老朽化が進行している状況。一番古い学校は第二中学校で昭和39(1964)年度に建設、一番新しい第五中学校でさえも昭和56(1981)年度建設という古さです。

…学校だけではなく、そのほかの公共施設(道路、橋梁、下水道管、公民館、図書館等)の多くも老朽化が進んでおり、これらの更新及び維持管理に対し、安全面、そして財政面の問題を東大和市は抱えています。よって、すべての公共施設のあり方(数、規模、配置など)について、ならびに財政的負担を標準化するため、東大和市は平成29(2017)年には「東大和市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の指針を示しています。

…学校については、施設の維持・管理のために、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの5年間で年平均約5.9億円の経費を掛けていますが、全学校施設を築50年で建替える場合は、今後30年間で495億円=年平均16.5億円の経費が掛かること。よって、東大和市では建替えではなく、早期の大規模改修による施設の長寿命化等を考えていかなければならないとしています。

■パブリックコメントでは

…今回、実施されたパブリックコメントでは、5名の方から25のコメントが寄せられましたが、この方針、計画に基本的には賛同している方は1名のみでした。

…反対意見の主なものは「もっと保護者、地域住民、学校関係者等の意見を聞いて、時間をかけて丁寧に検討すべきだ」、「児童・生徒数が減少しているなら、1クラスの人数を減らして行き届いた教育を実現した方が良いのではないか」、「公共施設を2割削減するという名目で、学校教育に大きくかかわる学校の統廃合に結び付けることは、学校で学ぶ児童・生徒に対してあまりにも不遜ではないか」、「統廃合した時に、登下校する道が遠すぎる子、交通量の多い大きい道路を渡ることになる子はいないか。安全対策はどうするのか」といったものが多く、要望的なものとしては「地域の小学校は、地域の文化や防災の拠点としての役割を果たしてきたと思う。仮に廃校となった後の建物や敷地をどのように考えているのか」といった、廃校後の学校施設の活用についてと、地域の拠点としての維持やコミュニティの強化についてのものが多くありました。

…この要望に対する市の回答は、「用途廃止後の学校施設等の取り扱いについては、今後策定予定の(仮称)東大和市公共施設再編計画等に基づき、市全体として検討する」というもので、現時点では未定であることが示されました。

…また反対意見の「市民や関係者の意見をもっと聞くべき」という点についての回答では「教育委員会は学校を通じて児童・生徒の全家庭にパブリックコメント実施の文書を配布し、意見募集の周知を行った。また、パブリックコメント実施期間中に学校関係者へ内容の説明を計画していたものの、学校が3月2日から臨時休業となったため実施できなかったが、第三小学校及び第九小学校の学校運営連絡協議会の皆様には、これまでの経過と今後の取組みについて、学校再開後に改めて話した。」との説明がなされています。

■財政難は理解するが明るい未来も

…学校の統廃合は全国で課題となっており、2002～2017年度に全国で実施された公立小中学校の廃校数は6489校、うち東京都は231校で、全国で5番目に多い状況。また、少子化の影響もあり、新設校も考慮したとしても公立小中学校の総数は、同じ期間に全国で4679校減り、東京都でも118校減っています。

…国の学校教育法施行規則が定める標準規模が維持できない=小規模校のメリットもありますが、デメリットとしては「人間関係が固定化する」、「切磋琢磨する機会等が少なくなる」、「PTA活動等で保護者一人当たりの負担が大きくなる」などが一般的には挙げられています。一方で、国際比較をすると(2002年データ)小学校の1クラスの人数はOECD平均が21.9人に対し日本は28.7人、中学校ではOECD平均が23.6人に対し日本は34.2人となっており、日本の1クラスの規模は大きすぎるのではという指摘があることも事実です。もし、東大和市で小規模クラスを実現するとすると、市単独の財源で教員を配置しなければならないのが現在の日本の状況です。多くの市民の賛同が得られ、市民税を値上げしたり、他の行政サービスを縮小しても実現するというところまでは機運は上昇していないと推測します。

…そして今回の方針、計画で気になったことは、「少子化」、「施設の老朽化」、「財源の負担」と、暗いトピックばかりが並んでいる点。全国の学校統廃合を見渡せば、民間に廃校の運営を任せて「英語村」として、宿泊型の英語学習施設にしたり、地域の様々な世代の人が英語を中心に文化活動や交流を図る場になっている例も。また、各校にあったプールを廃止し、市民も使用できる室内温水プールにして、年間を通じて(そして天候にも左右されず)水泳の授業を行うことにして経費を削減している例もあります。東大和市でも学校の統廃合により、学習環境や市民生活が豊かになる面も提示すれば、学校統廃合は明るい未来のためのものという側面もでてくるのではないかと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『学校』の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社に企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102